

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

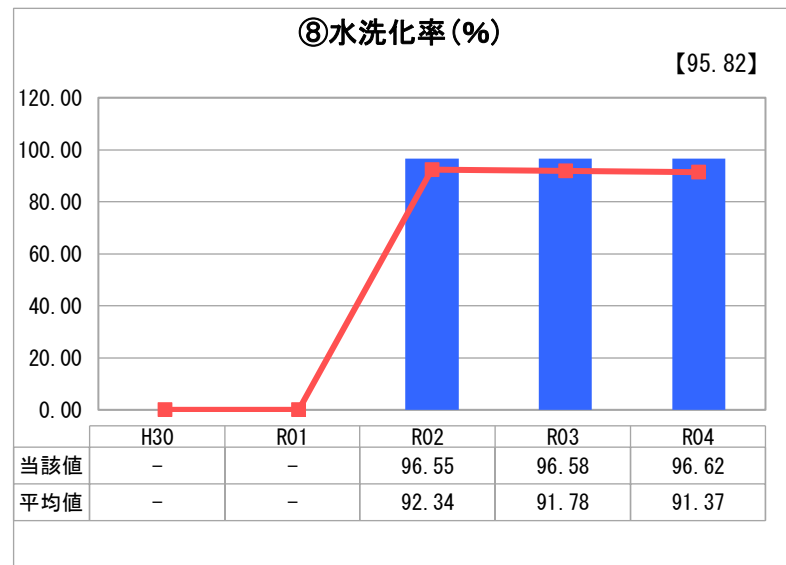
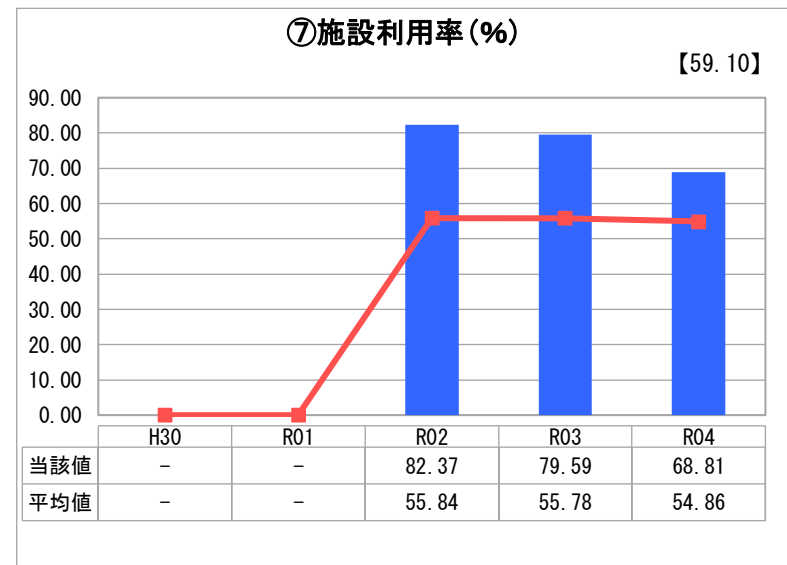
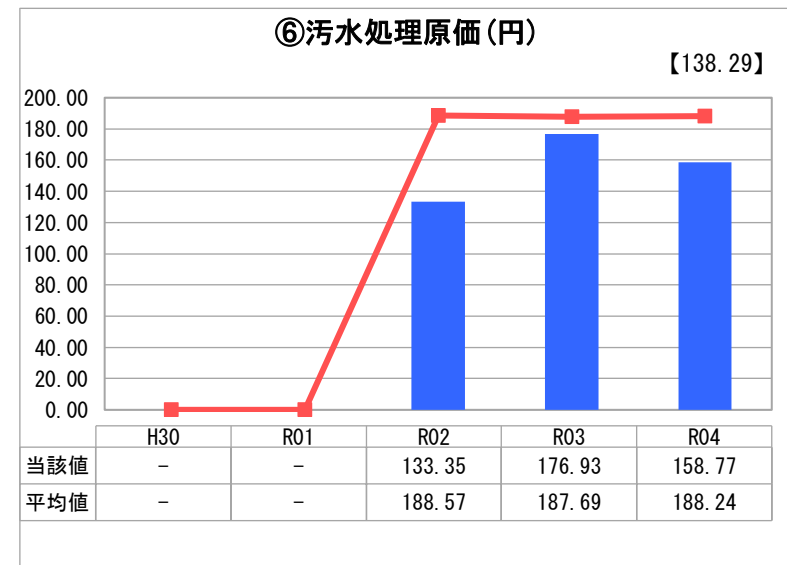
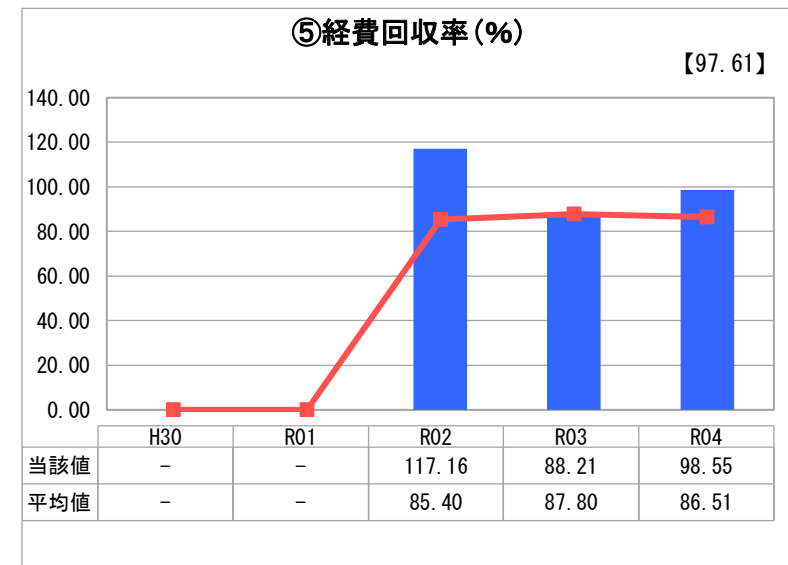
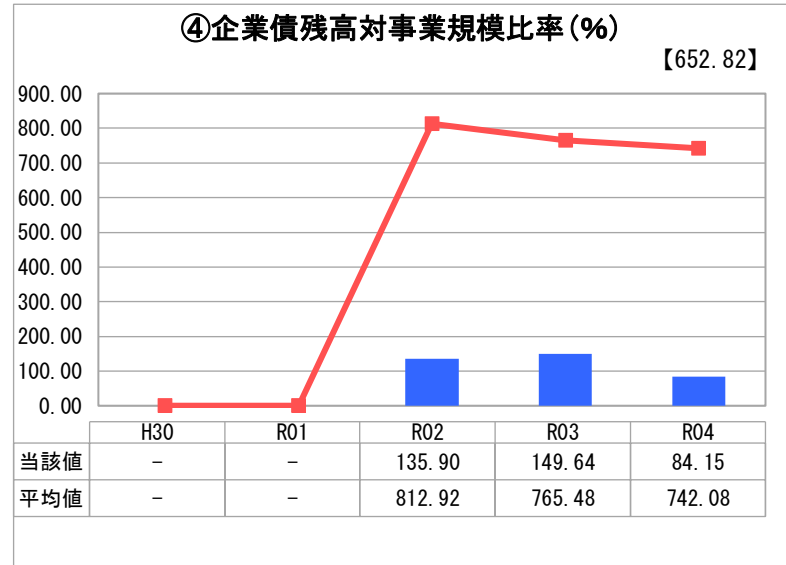
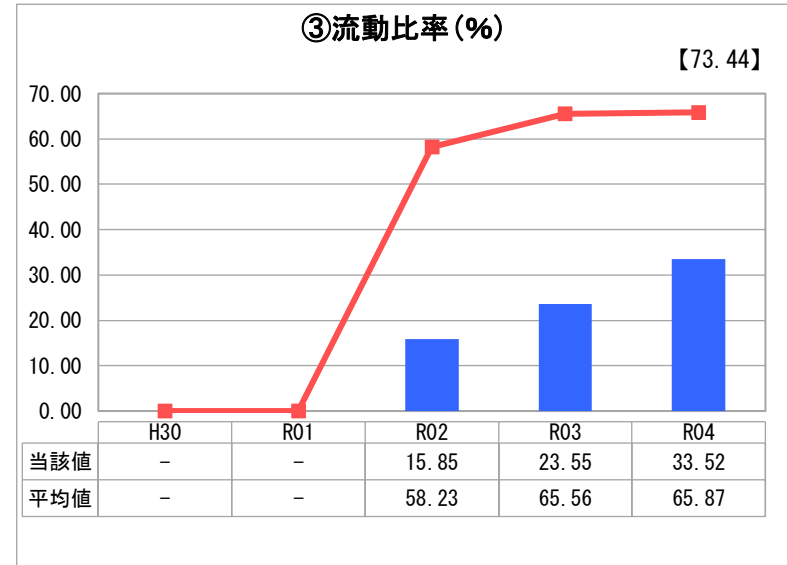
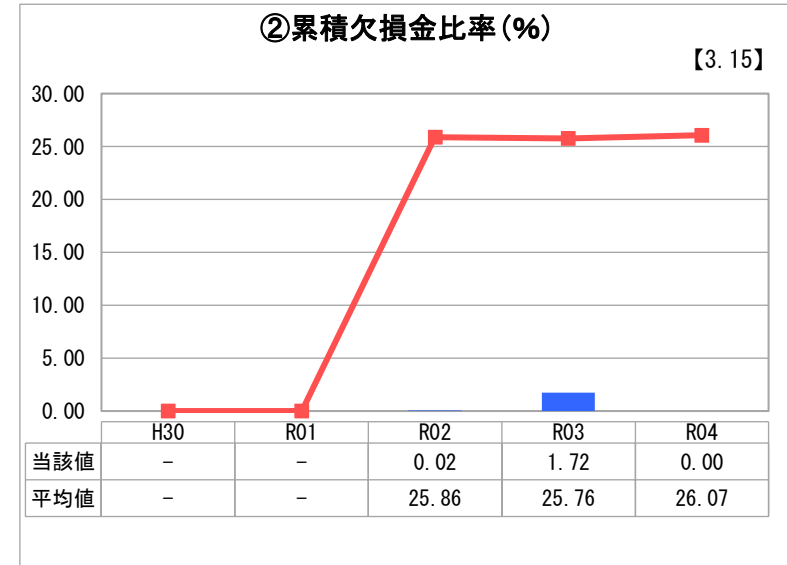
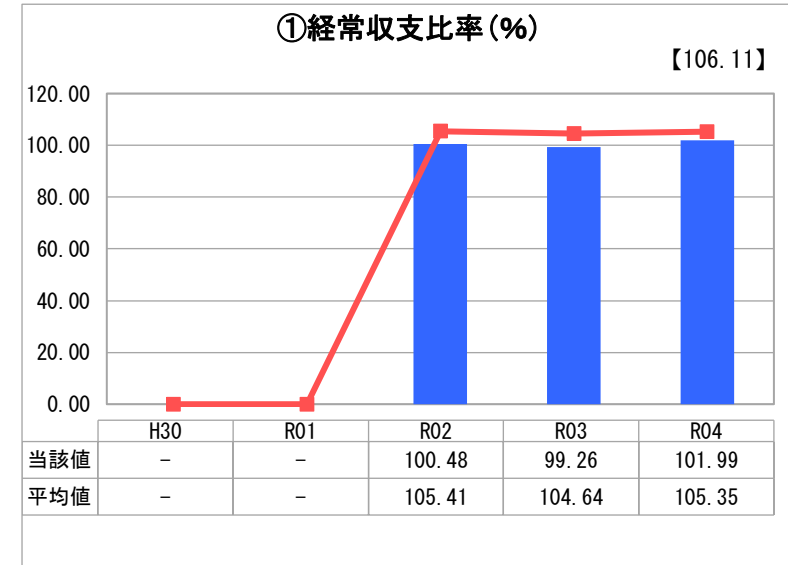
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	45.38	40.14	79.59	3,170

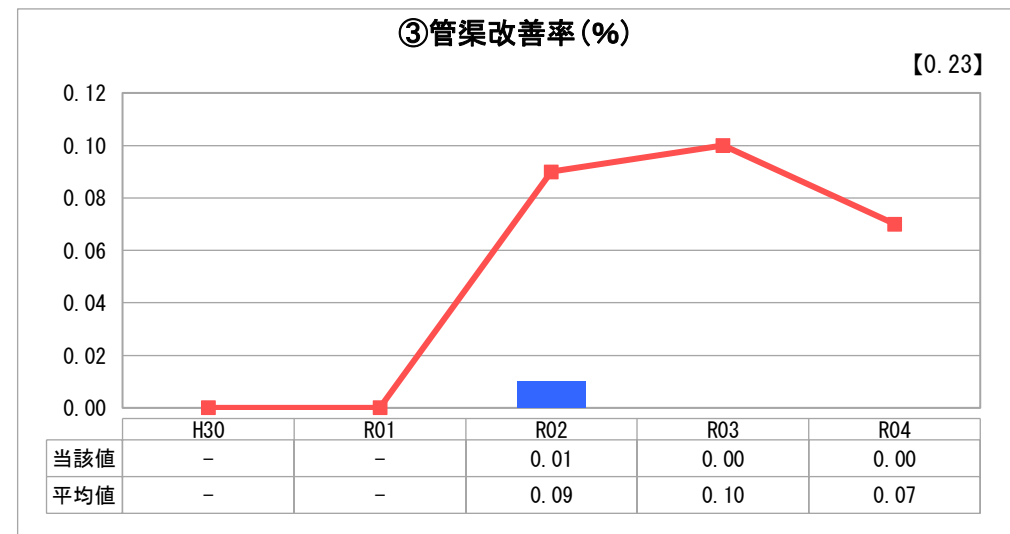
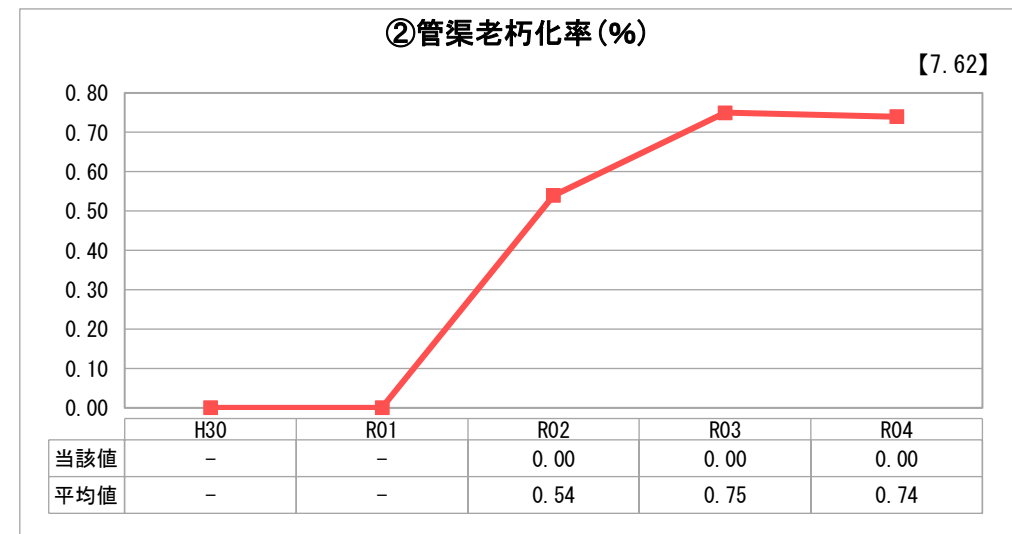
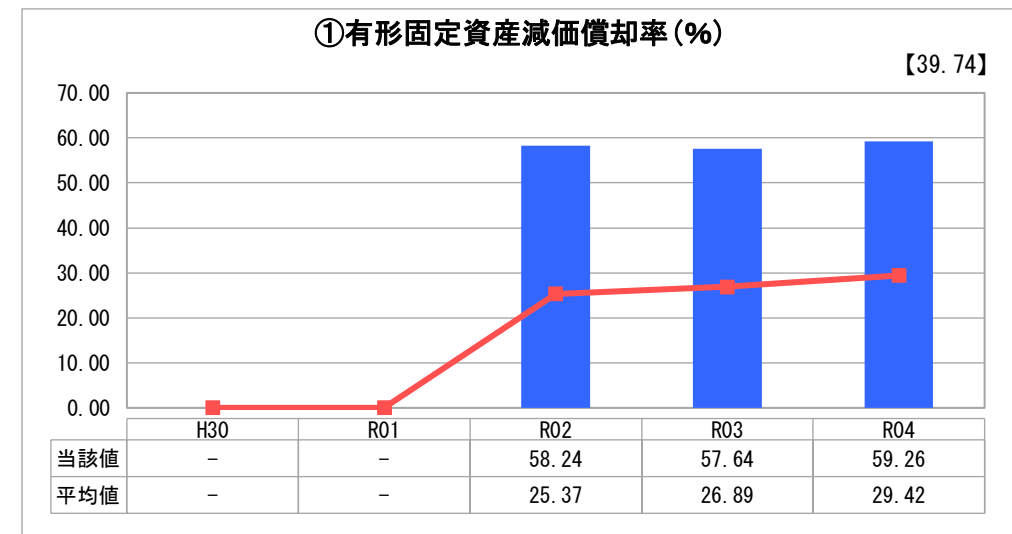
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,650	546.99	50.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,981	4.66	2,356.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、経費回収率も100%に満たないものの高水準にあり、現状においては使用料で回収すべき経費を概ね賄っている状況であると考えられる。

流動比率は他団体と比較しても低い数値であるが、改善傾向であり、また繰出基準の適切な運用の結果として問題のない資金の額を保有している。

供用開始から約30年が経過し、更新が必要な設備が多くなる時期にあり、企業債残高は今後若干の増加が見込まれることから、計画的な投資と補助金等の活用により資金不足を解消し経営への影響を最小にするよう努める。

供用区域内の人口は減少傾向にあり、使用料収入は減少していくことが想定される。未接続家屋の解消に向けて個別訪問を実施するなど、水洗化率及び施設利用率の向上を図り、使用料収入の確保による健全な経営に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

供用開始から約30年が経過し、設備の更新時期にある。有形固定資産減価償却率の数値からも老朽化が進んでいると推測できる。

管渠の老朽化については、硫化水素によるマンホールの劣化や、汚水管の亀裂等の老朽化が顕在化してきている。閉塞等による即時機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画による改築を行っている。また、管渠の点検調査についても計画的に実施していく必要がある。

汚水処理施設や管渠の改築更新にあたり、状況に応じた維持改修計画であるストックマネジメント計画及び耐水化計画に基づき、優先順位をつけて計画的に維持修繕及び資本投資を行い、効率的な施設運営を目指していく。

### 全体総括

初期投資に係る企業債は使用料収入及び合理的な範囲内における繰入金により償還している。

収入については、区域内人口減少による使用料収入も減少傾向となっている。一方、管渠及び機械電気設備等の老朽化が進行し、修繕や改築更新に伴う支出は増加している。

令和2年度に地方公営企業法の適用を開始し、経営戦略の見直しを実施し、それに基づき、効率的な投資や運営管理等により支出を抑制する健全な事業の運営を行い、資金収支上の不足については、使用料収入の確保に努めるとともに、補助金、企業債、合理的な範囲内での繰入金等を効果的に活用することにより健全な経営を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

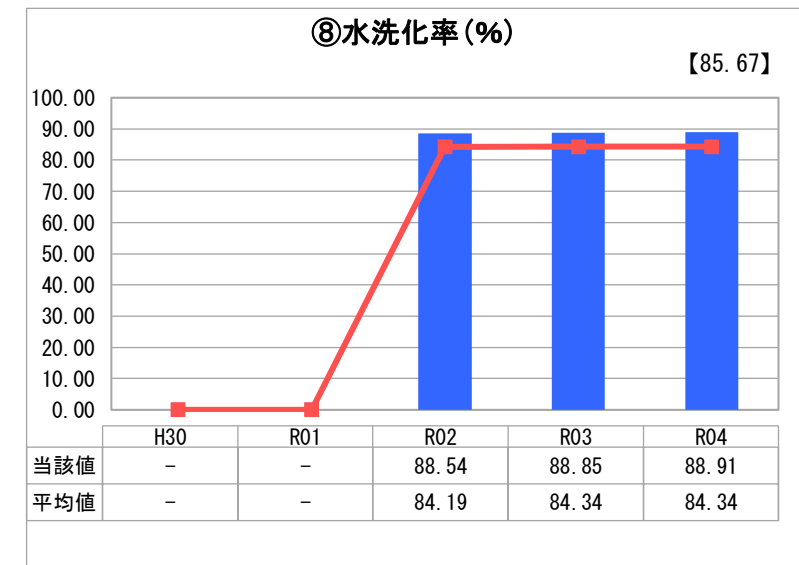
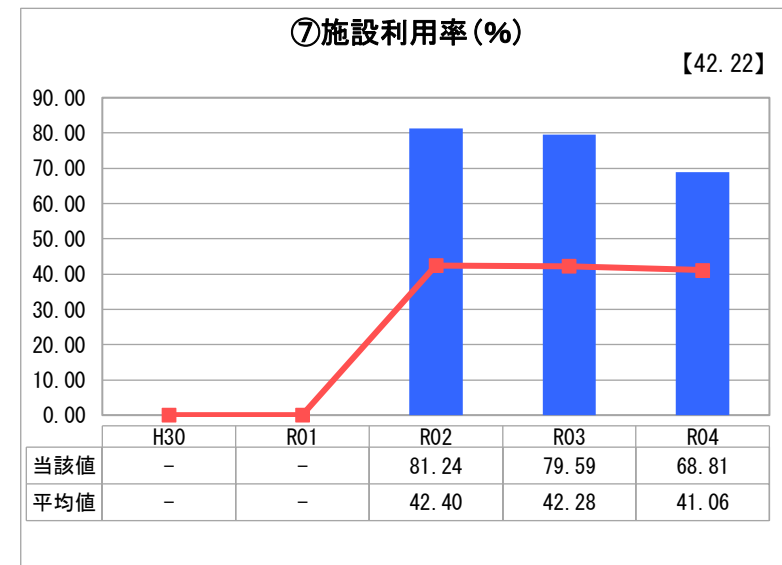
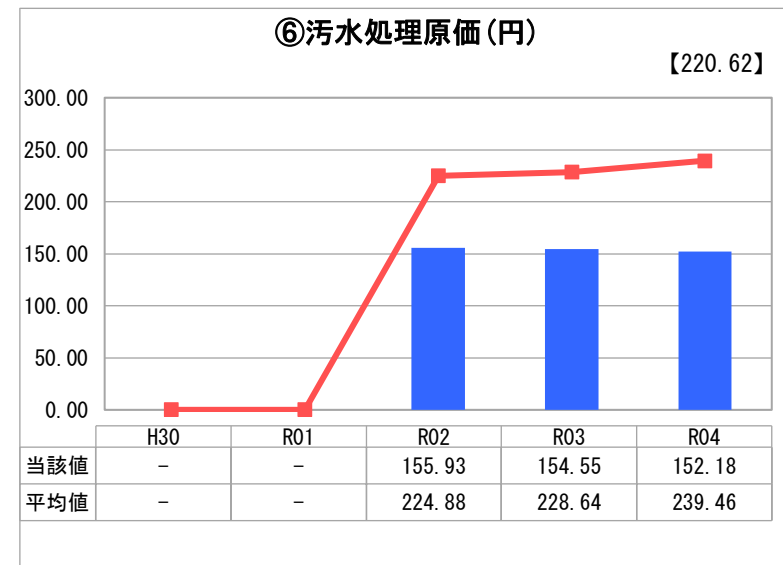
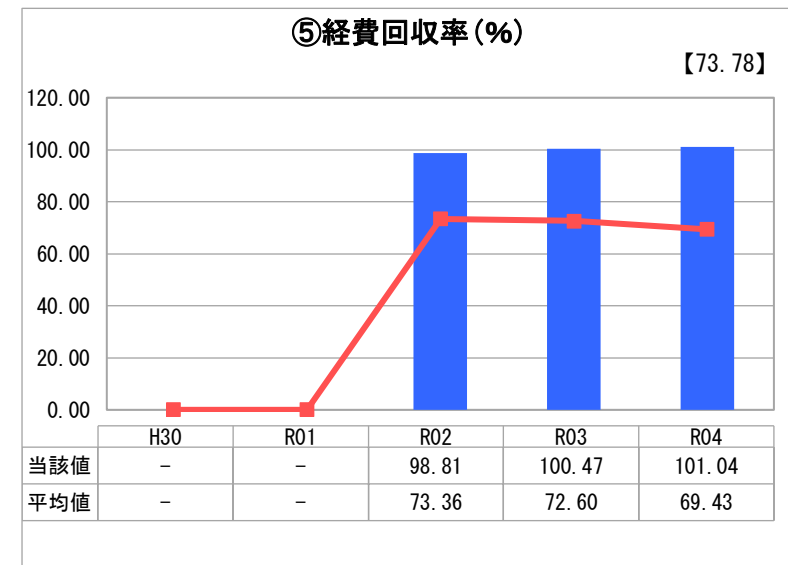
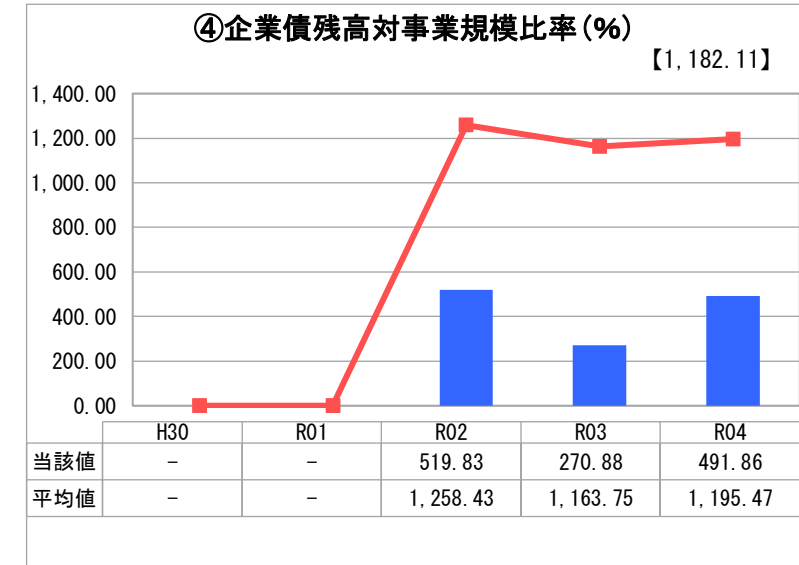
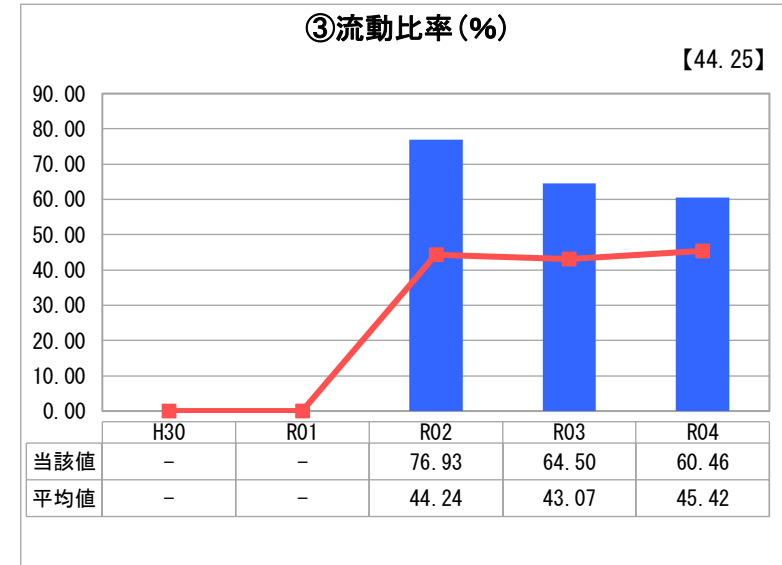
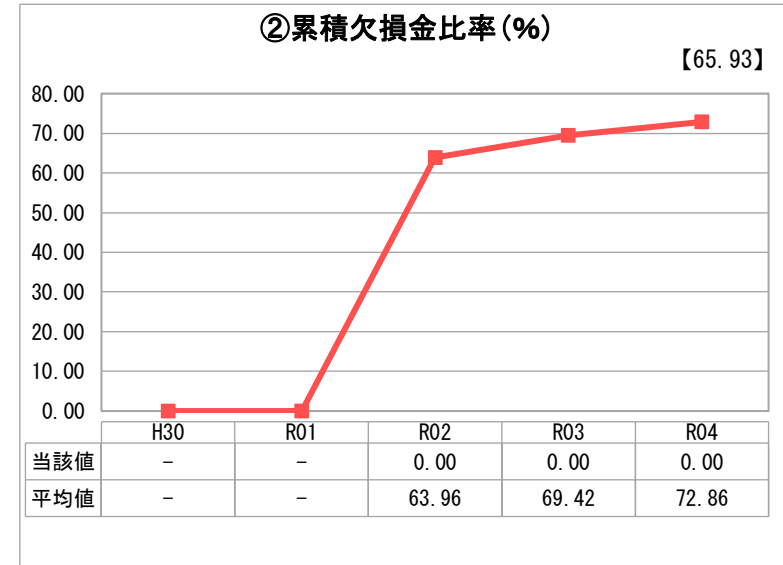
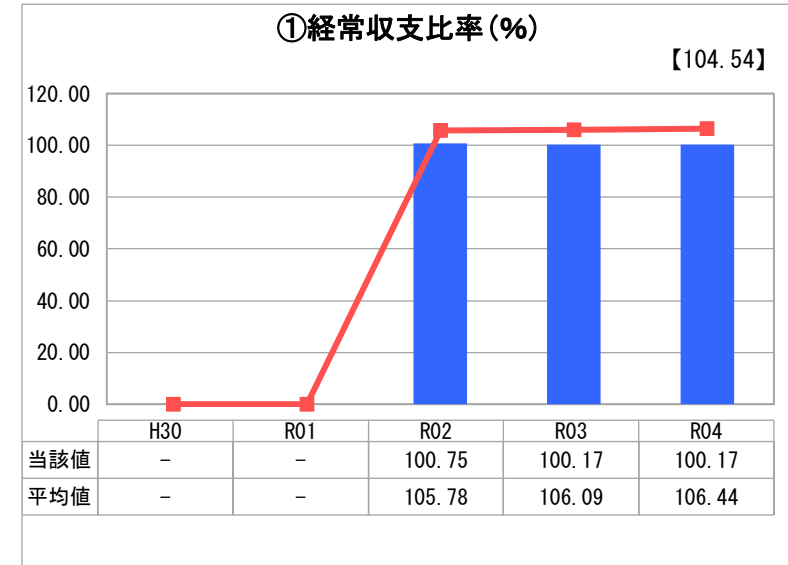
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	54.05	4.09	79.59	3,170

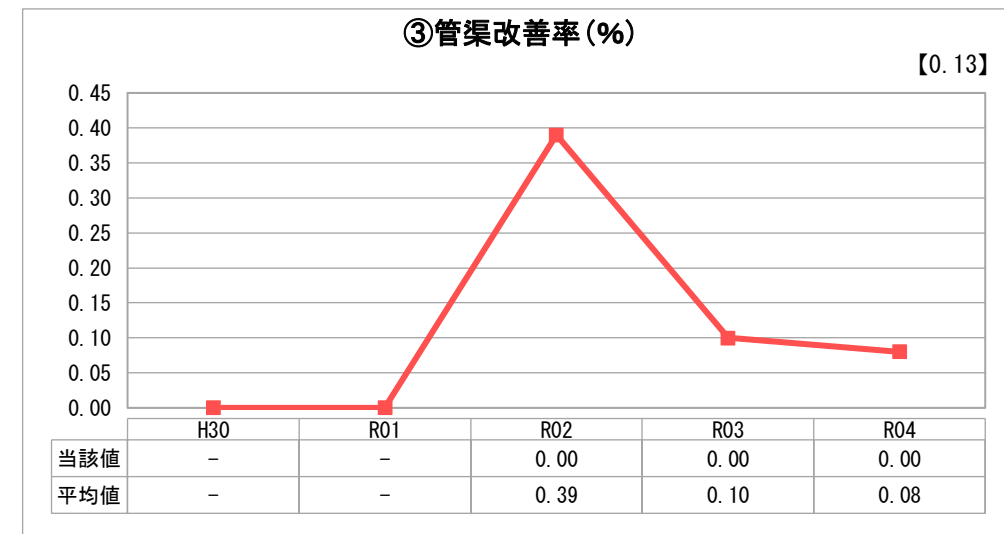
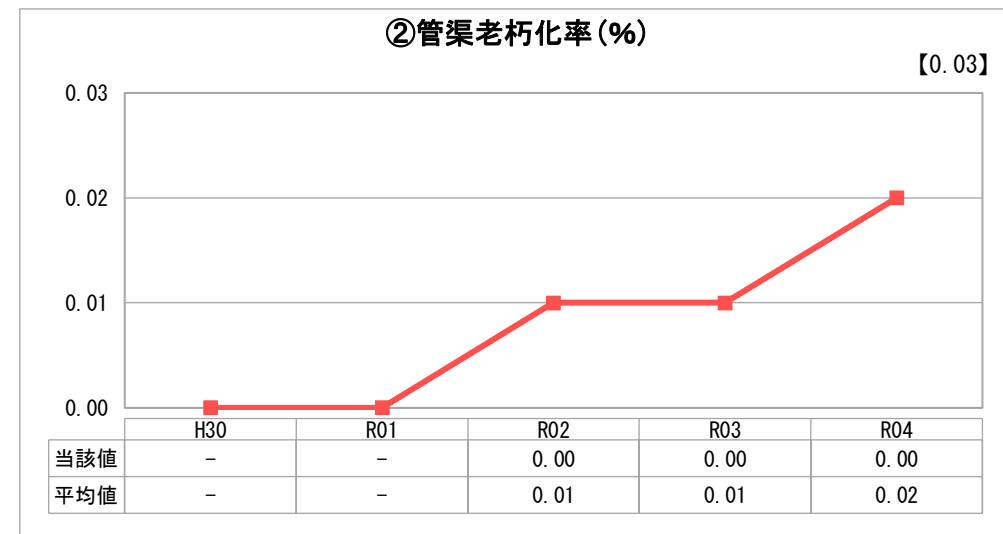
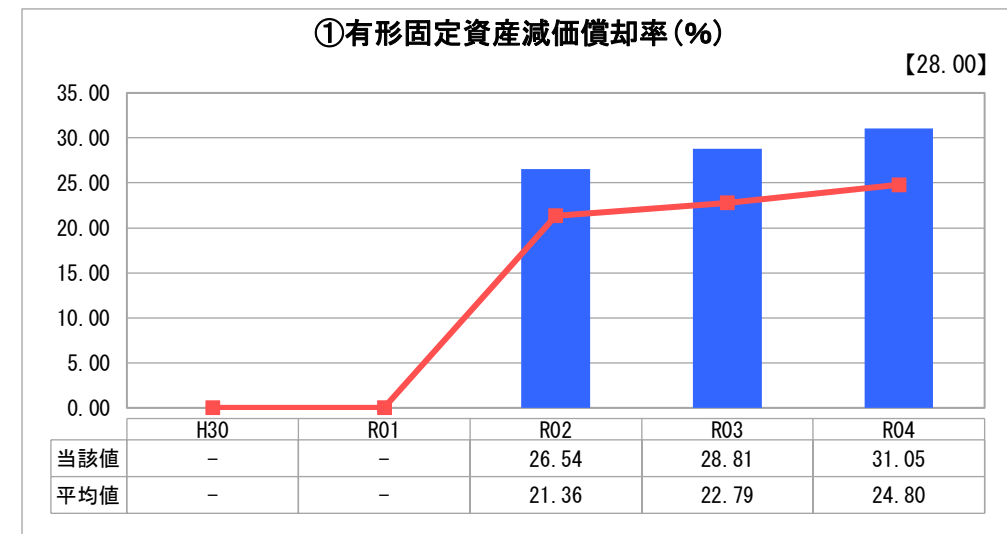
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,650	546.99	50.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,118	0.53	2,109.43

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているが、一般会計からの繰入金で賄っている現状がある。経費回収率及び流動比率、汚水処理原価は、良好な数値であり、現状においては使用料で回収すべき経費を概ね賄っている状況であるとする。この事業は管渠のみの事業であり維持管理費が限定的であることも要因の一つと思われる。

企業債残高は、整備が完了していることから減少していくと考える。

供用区域内の人口は減少傾向にあり、使用料収入は減少していくことが想定される。未接続家屋の解消に向けて個別訪問を実施するなど、水洗化率及び施設利用率の向上を図り、使用料収入の確保による健全な経営に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化については、供用開始から短期間であり、管渠老朽化率及び管渠改善率、有形固定資産減価償却率の数値からも認められていない。今後はストックマネジメント計画による点検・調査により、その状態を注視する必要がある。

## 全体総括

初期投資に係る企業債は使用料収入及び合理的な範囲内における繰入金により償還している。

区域内人口及び使用料収入は減少傾向である。一方、将来的には管路の老朽化進行に伴う支出の増加が見込まれる。

令和2年度に地方公営企業法の適用を開始し、経営戦略の見直しを実施し、それに基づき、効率的な投資や運営管理等により支出を抑制する健全な事業の運営を行い、資金収支上の不足については、使用料収入の確保に努めるとともに、補助金、企業債、合理的な範囲内での繰入金等を効果的に活用することにより健全な経営を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

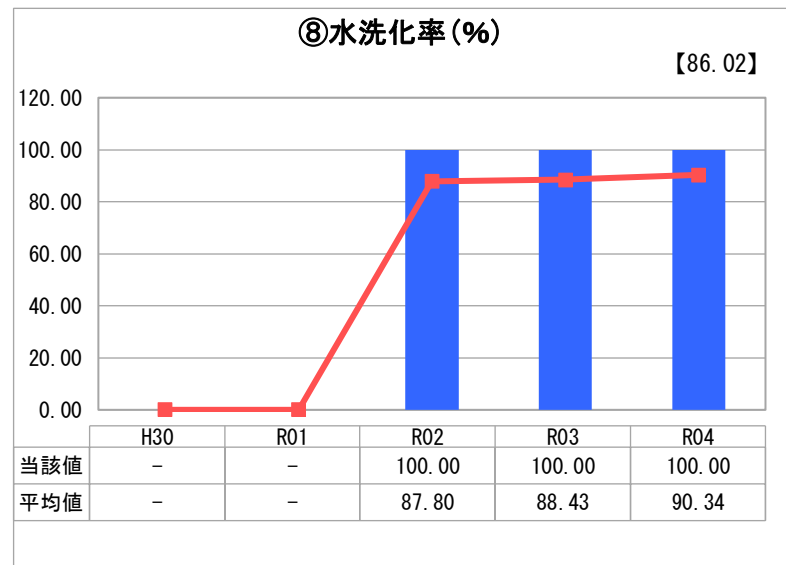
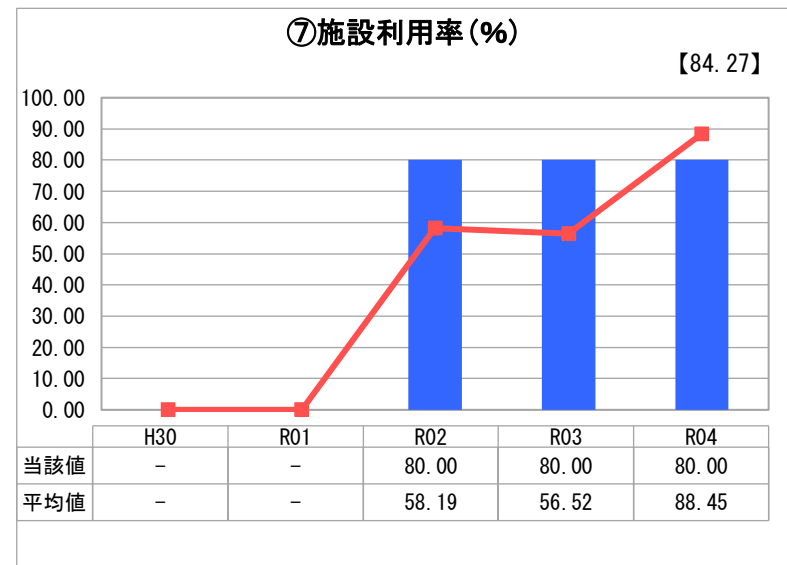
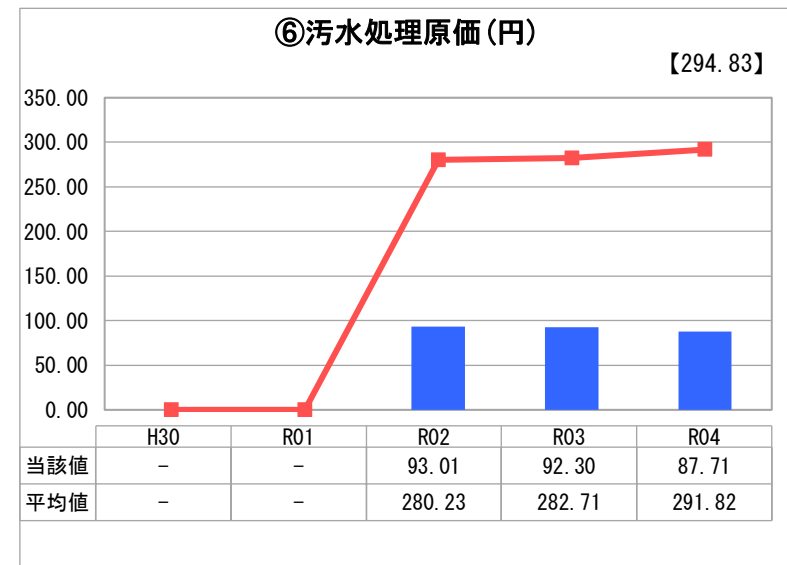
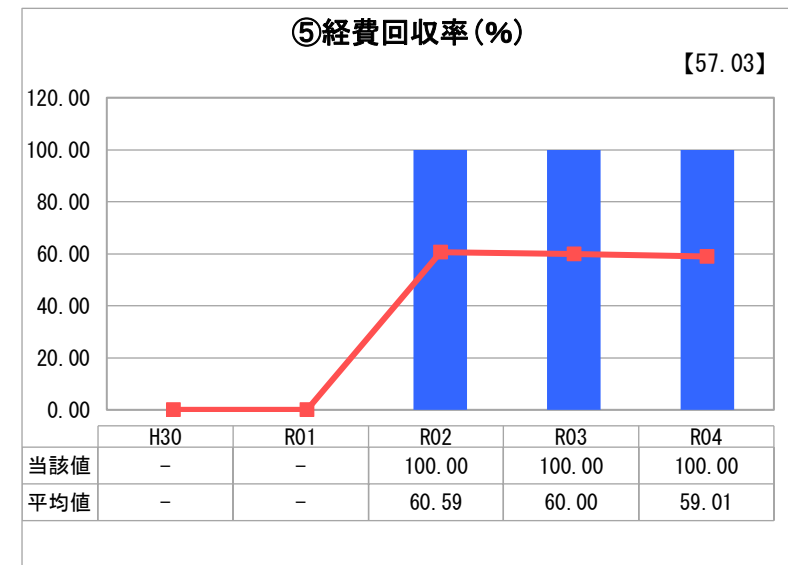
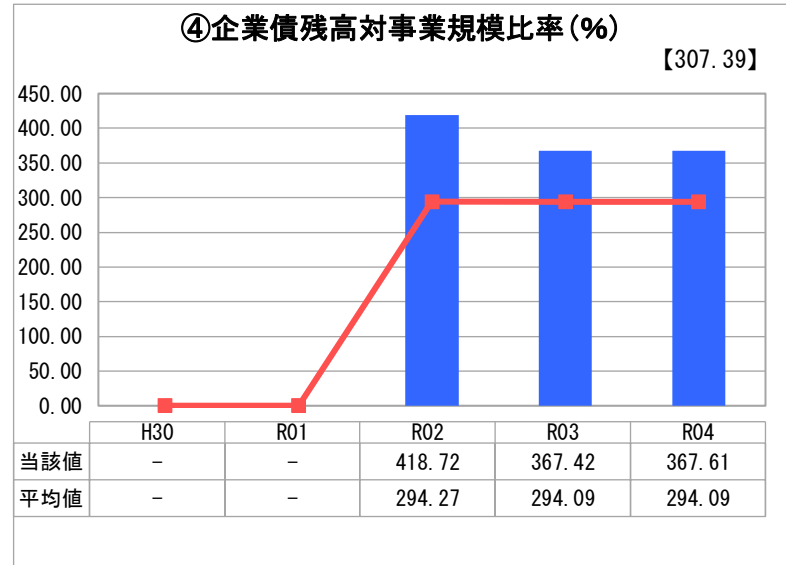
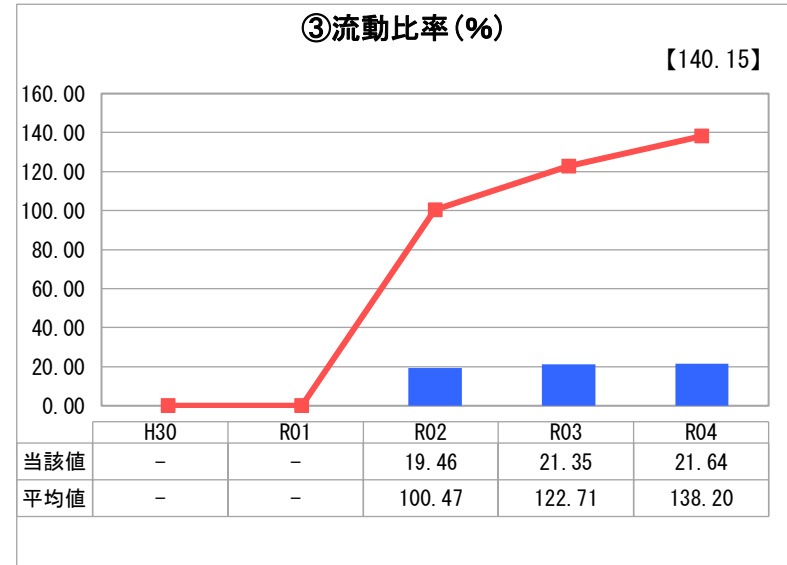
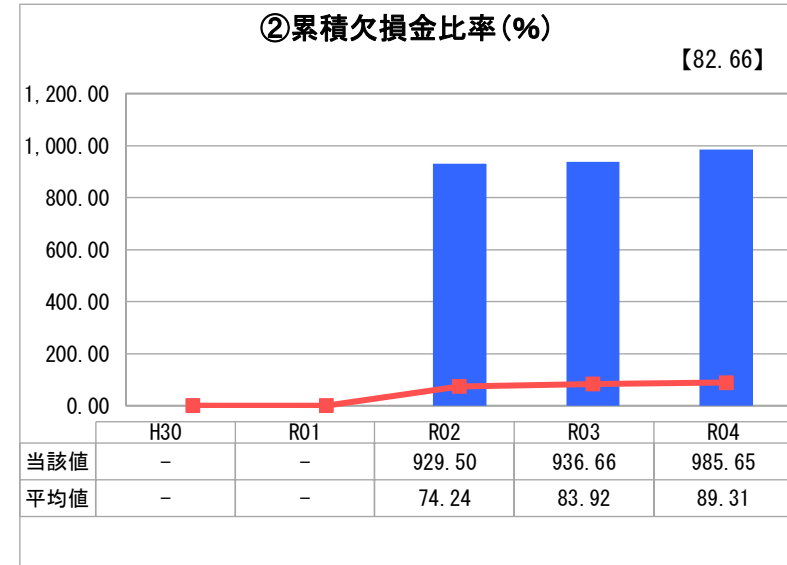
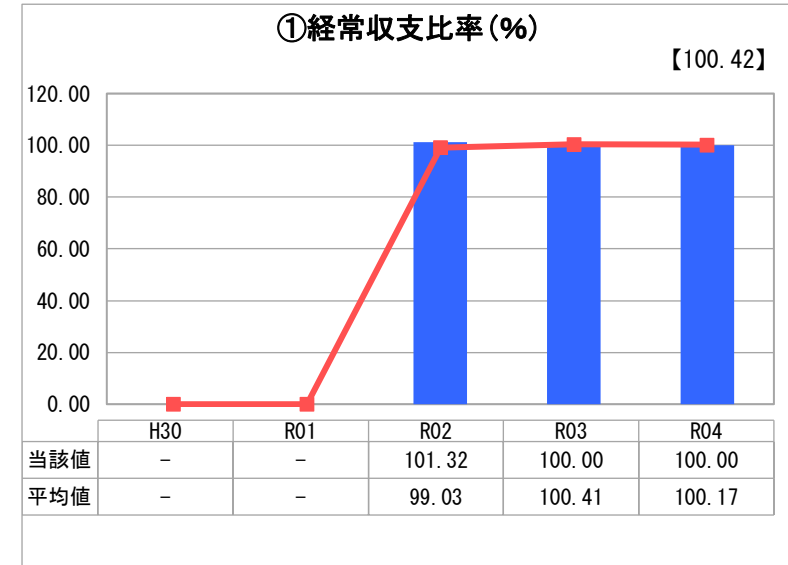
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	△581.93	1.64	100.00	2,710

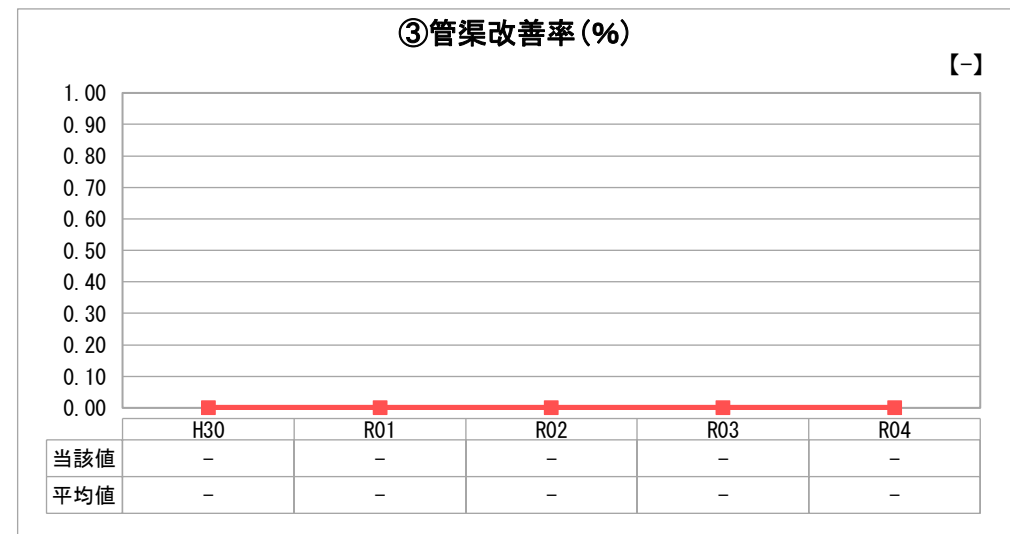
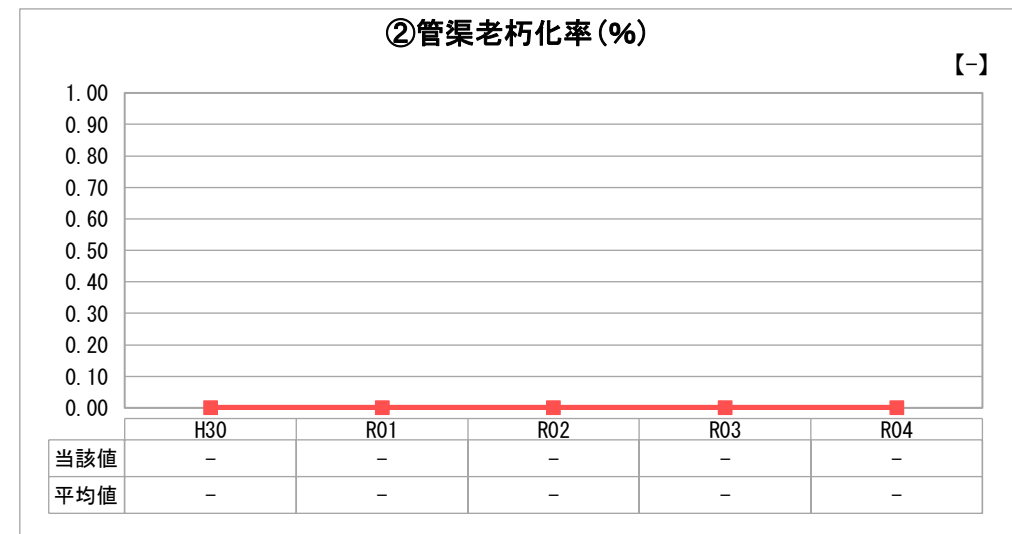
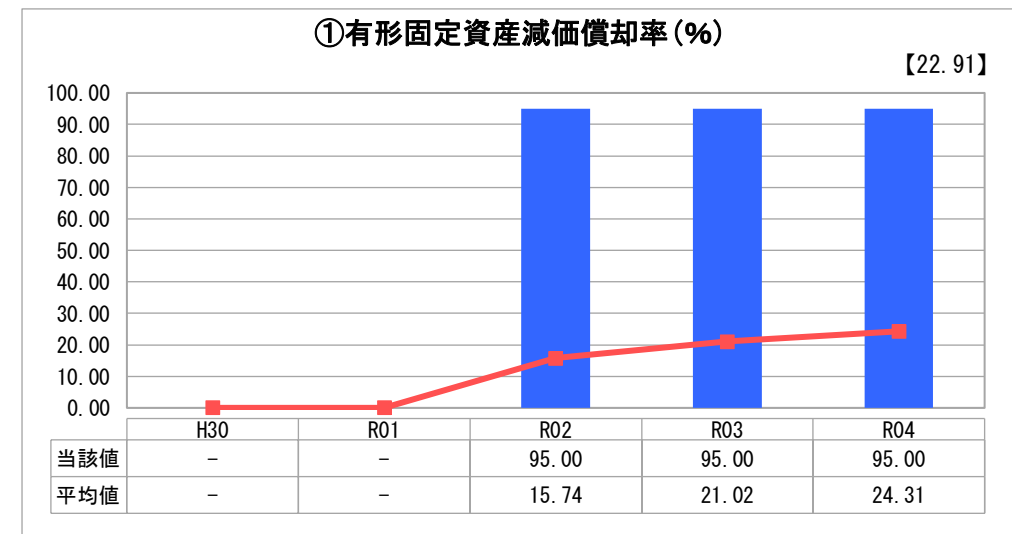
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,650	546.99	50.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
448	46.69	9.60

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

維持管理に係る費用は使用料として賦課するため、経常収支比率及び経費回収率は100%である。汚水処理原価は平均値と比較し良好な数値を示している。

企業債残高については、供用開始して15年余りでありまだ高い水準であるが、今後新規整備の見込みもないことから減少することになる。

また、事業の性質上水洗化率は100%である。施設利用率については、過疎地域における事業であることから、今後は人口の自然減に伴う空き家の増加により、低下傾向となることが懸念される。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い水準であるが、施設の老朽化については、供用開始から15年余りであることから即時機能停止となる老朽化は認められていないことが要因である。今後は法定耐用年数が近い資産が増加する見込みである。

## 全体総括

事業の性質上、汚水処理費は使用料で賄われるが、人口減少に伴う利用率の低下が懸念される。

また、将来的には施設の老朽化に伴う改築への対応も視野に入れる必要があるが、市内の他地域は、個人設置型浄化槽の整備に対して補助金を交付しており、今後は、払下げ等による事業廃止に向けた検討を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

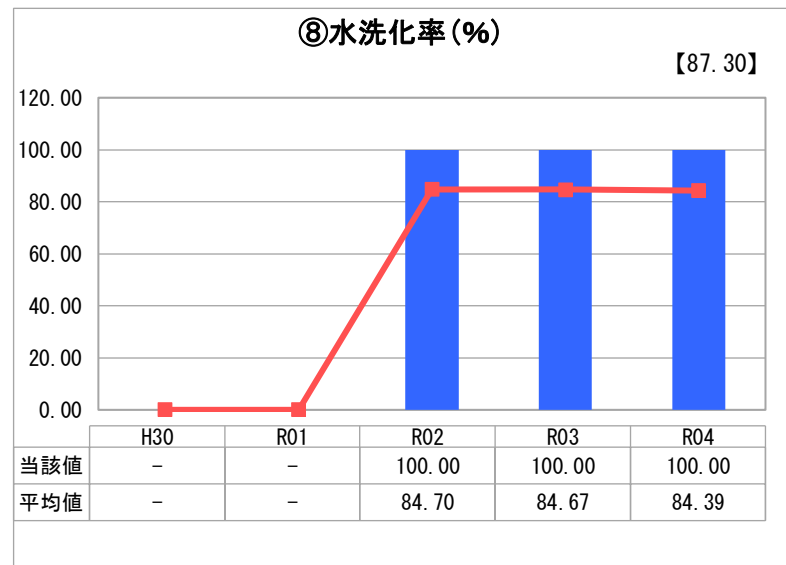
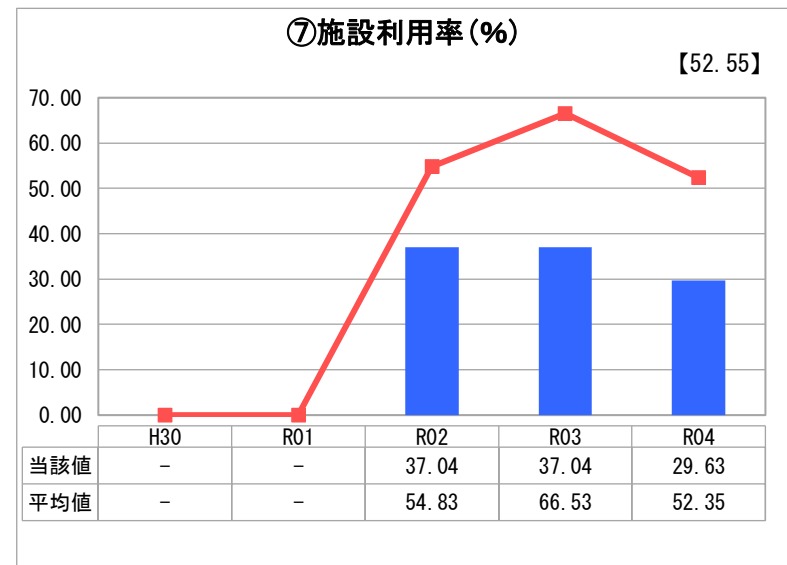
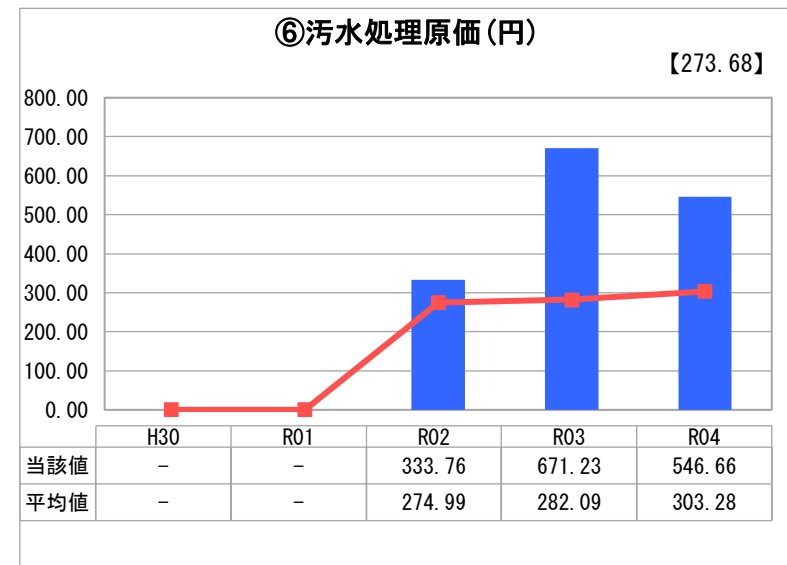
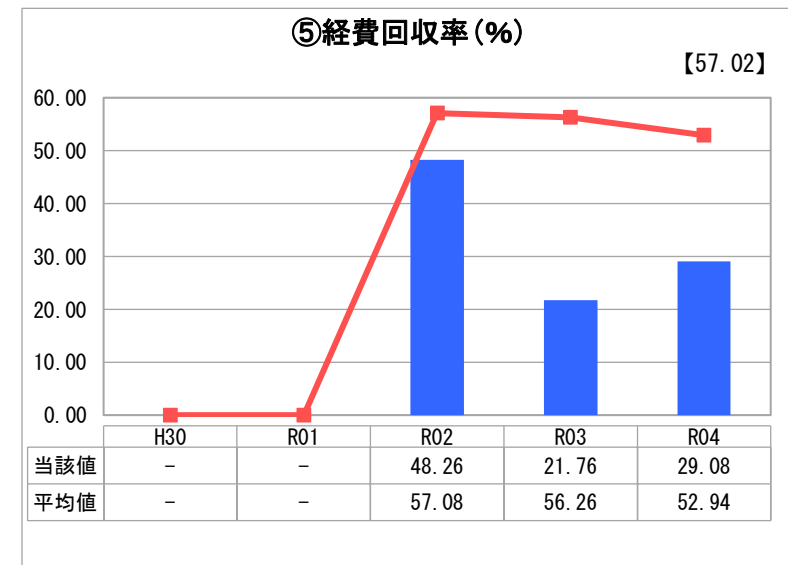
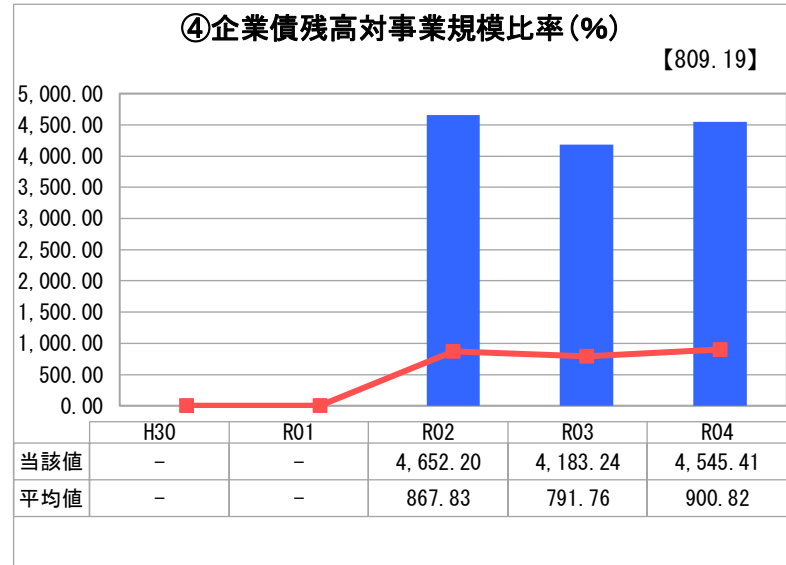
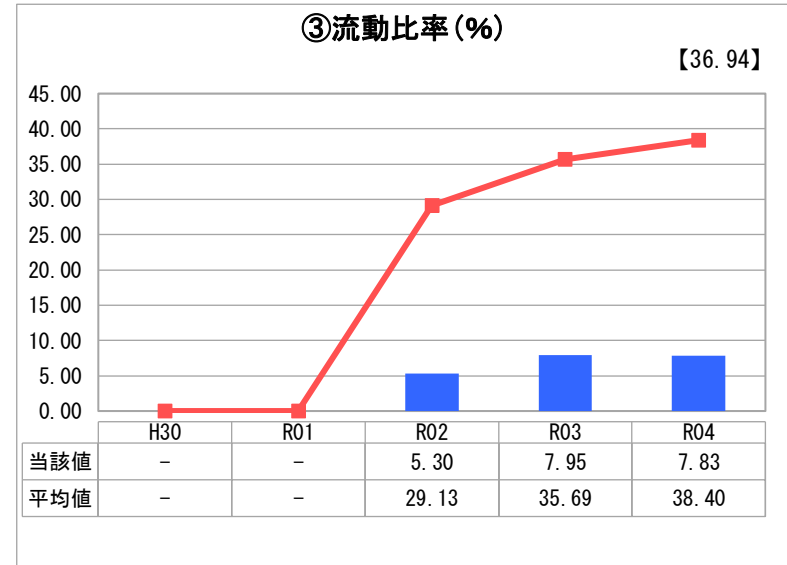
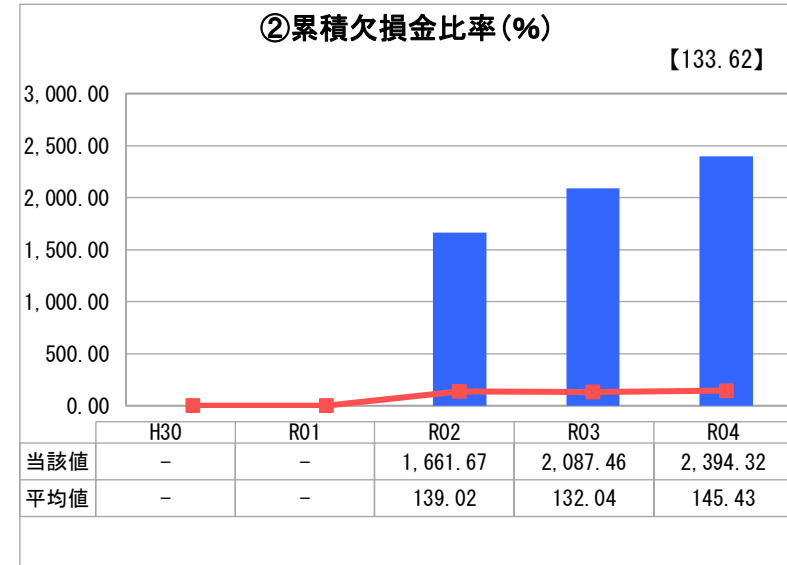
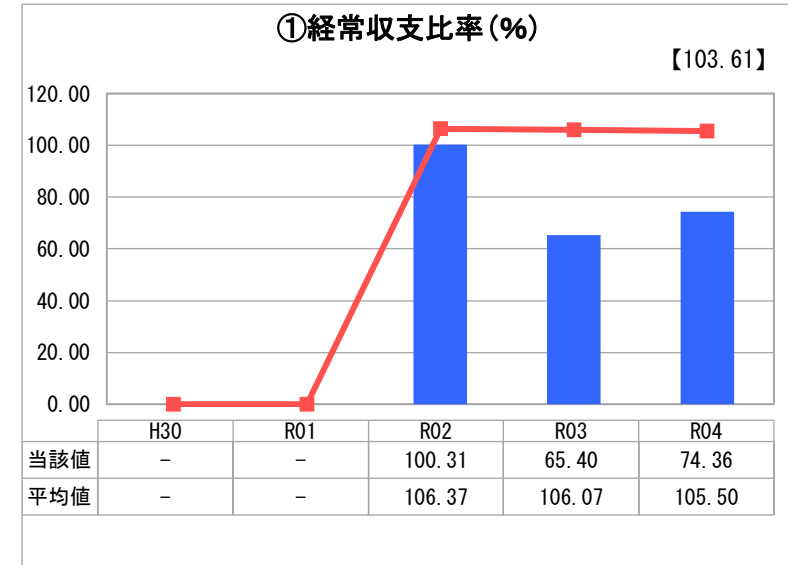
岡山県 高梁市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	42.10	0.18	87.22	3,170

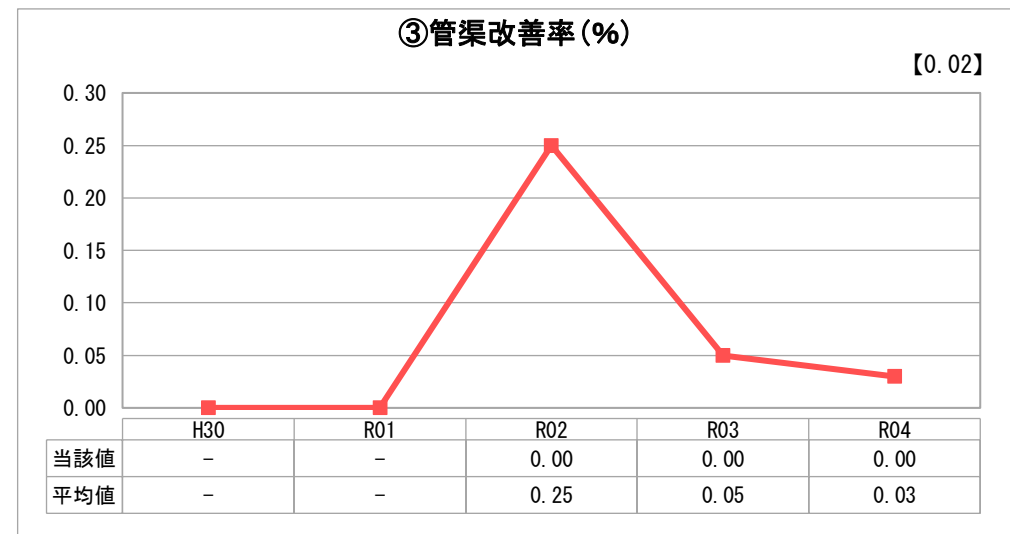
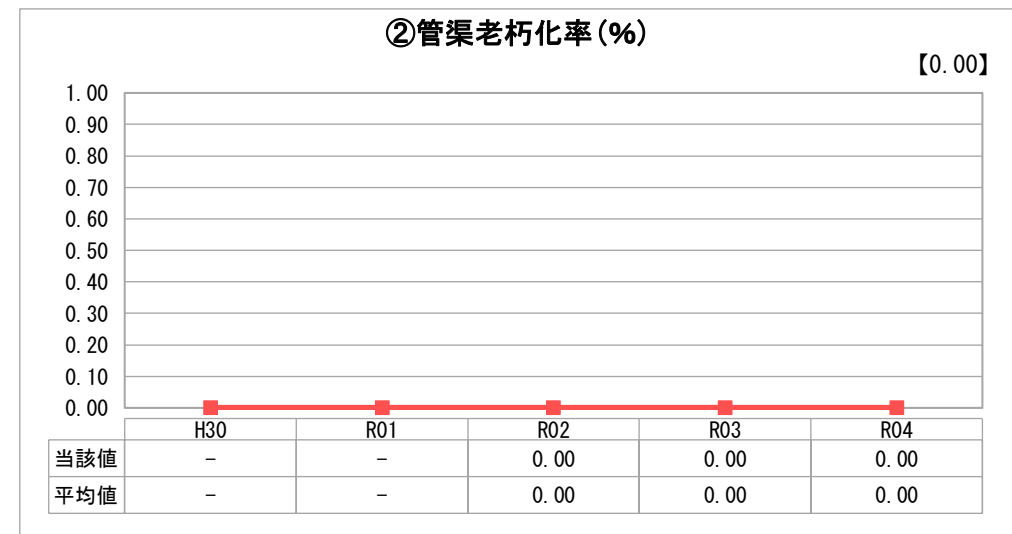
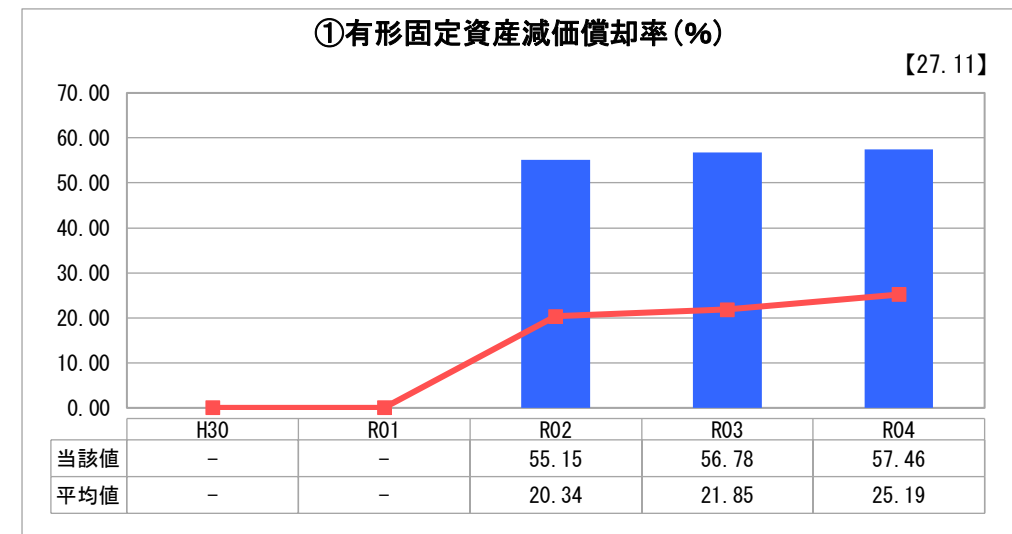
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,650	546.99	50.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49	0.05	980.00

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は極めて低率であり、一般会計からの繰入金で賄っている現状がある。初期及び更新投資への起債の償還が経営を大きく圧迫している状態にあるため流動比率は低調である。また経費回収率及び汚水処理原価についても非常に厳しい状況にある。

これは本施設の処理区域が、人口の減少が進む山間集落のみであり、また、流入人口はほぼ見込めないことから今後も経営の改善は非常に難しい状況にある。

企業債残高については、整備が終了していることから減少しているが、施設の老朽化に伴い管渠等の更新が必要となり企業債残高が増加する可能性がある。

未接続屋屋はなく水洗化率は100%であるが、整備後に人口は自然減も含め減少しており、施設利用率は平均値よりも低い。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い水準であるが、処理場及び管渠の老朽化については、供用開始から15年程度であることから即時機能停止につながる老朽化は認められないことが要因である。今後は法定耐用年数が近い資産が増加する見込みであるため最適整備計画等を策定し、状態を注視しながら計画的な更新等を行う必要があると考えられる。

## 全体総括

初期投資に係る企業債は使用料収入及び合理的な範囲内における繰入金により償還している。

収入については、利用者増加が見込めないことから、人口減少に伴い使用料収入も減少する見込みである。一方、現状では施設等の大幅な老朽化は認められないが、今後は経年劣化により修繕が増加することが確実である。収支改善の見込みはない。

令和2年度に地方公営企業法の適用を開始し、経営戦略の見直しを実施しているが、大幅な収支改善の見込みが薄いことから、浄化槽事業への転換等、事業継続の在り方について検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。